

経営比較分析表

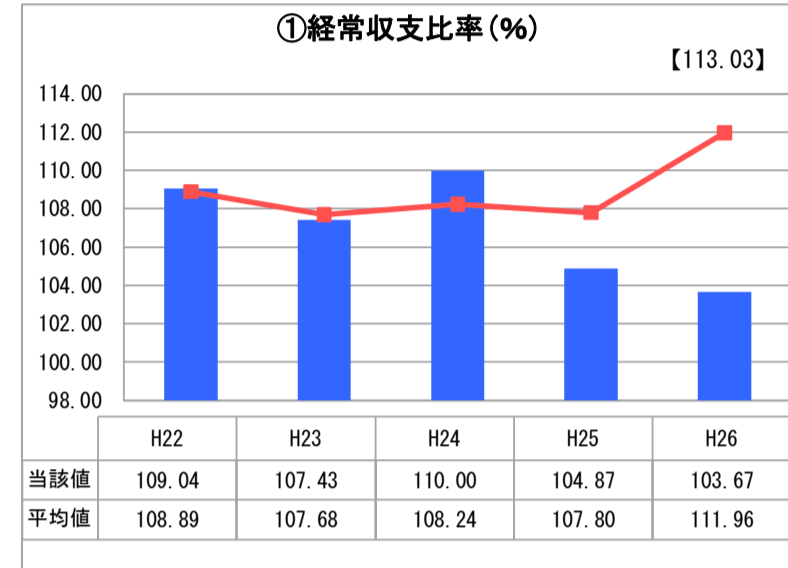
福島県 伊達市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A4
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	60.20	87.88	4,860

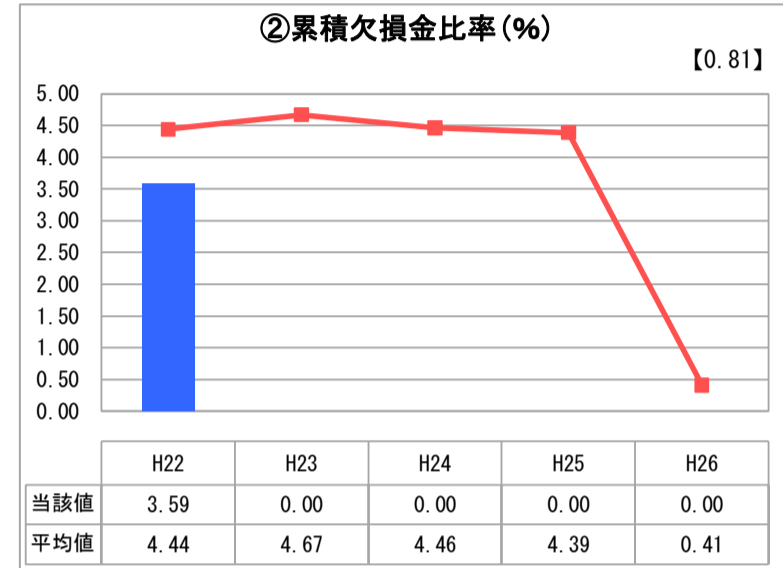
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
63,755	265.12	240.48
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
55,788	99.95	558.16

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
【	平成26年度全国平均

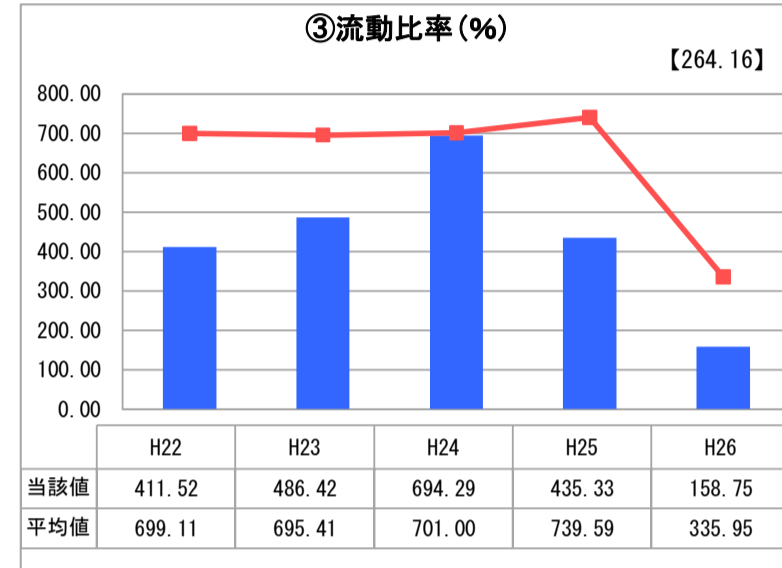
1. 経営の健全性・効率性



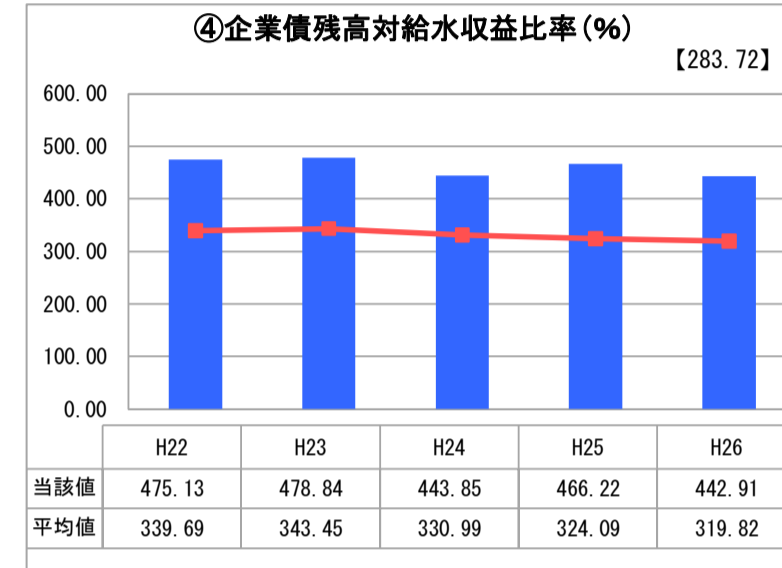
「経常損益」



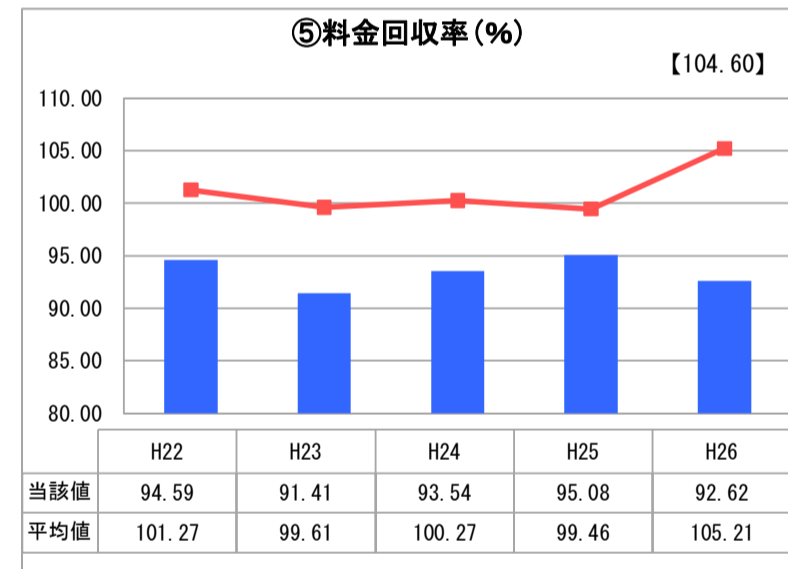
「累積欠損」



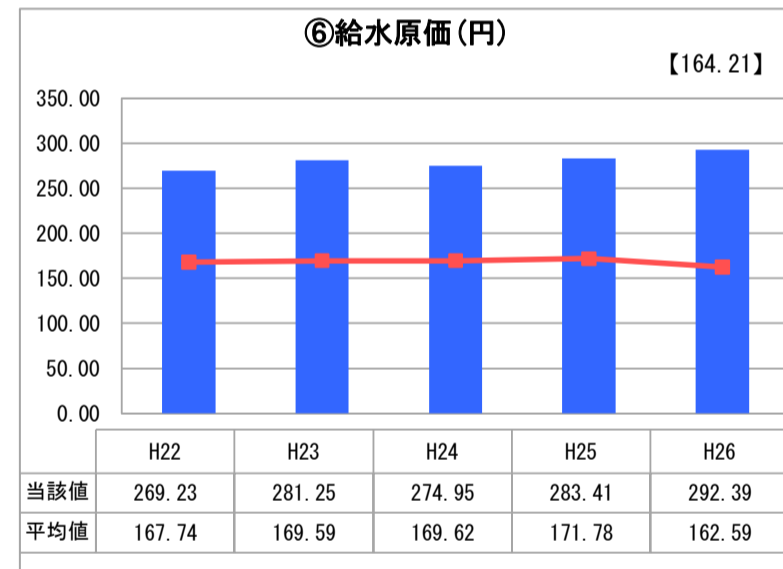
「支払能力」



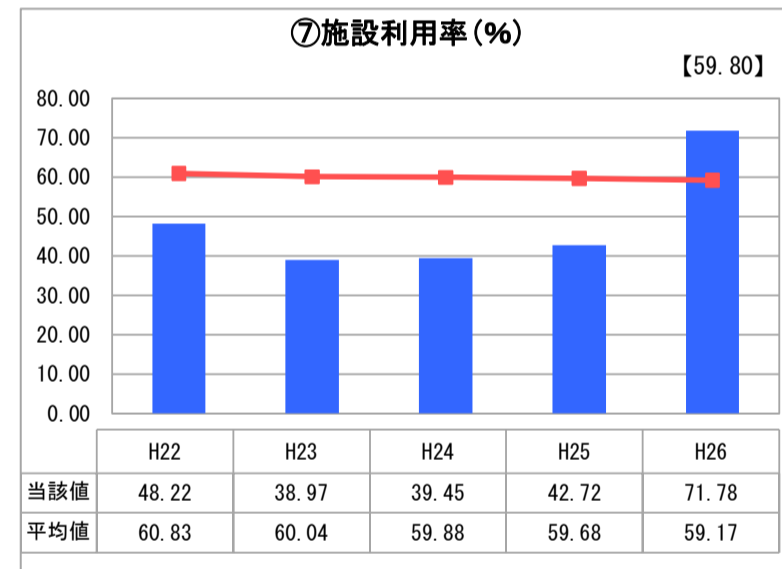
「債務残高」



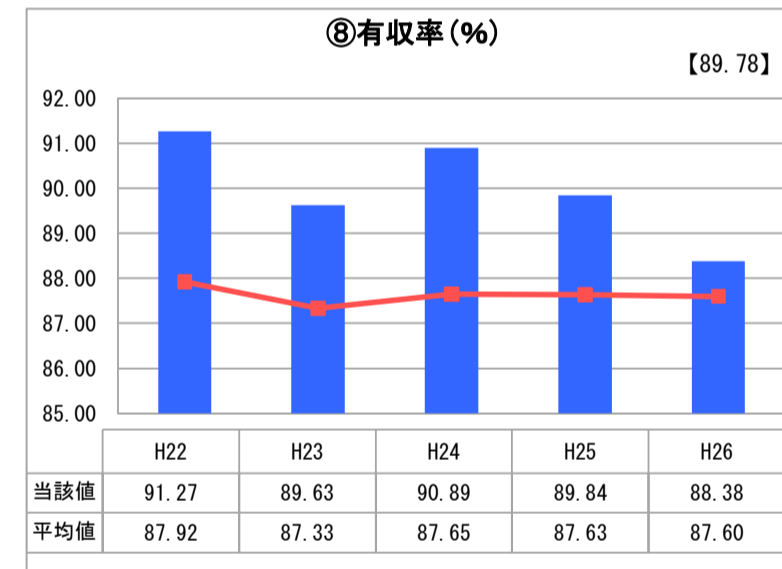
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

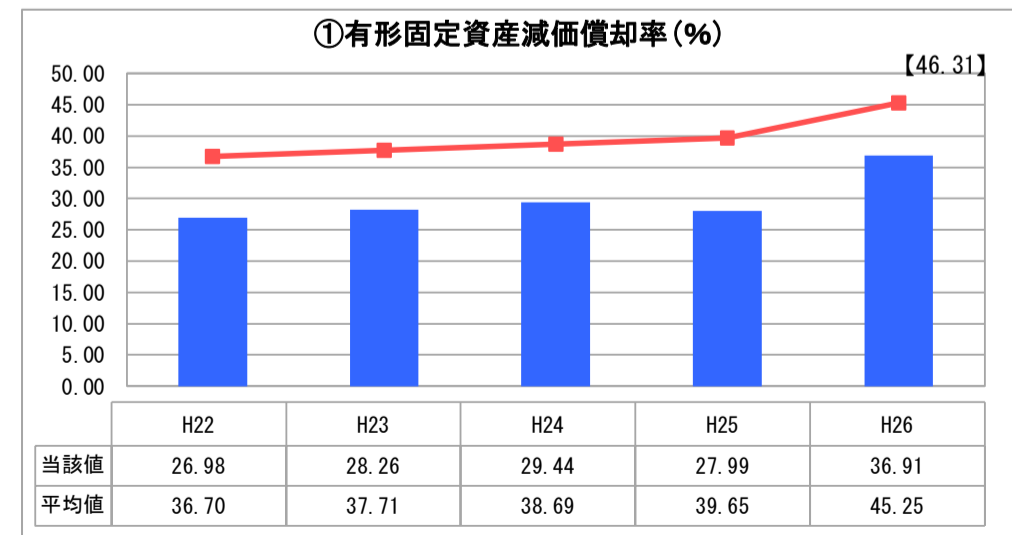


「施設の効率性」

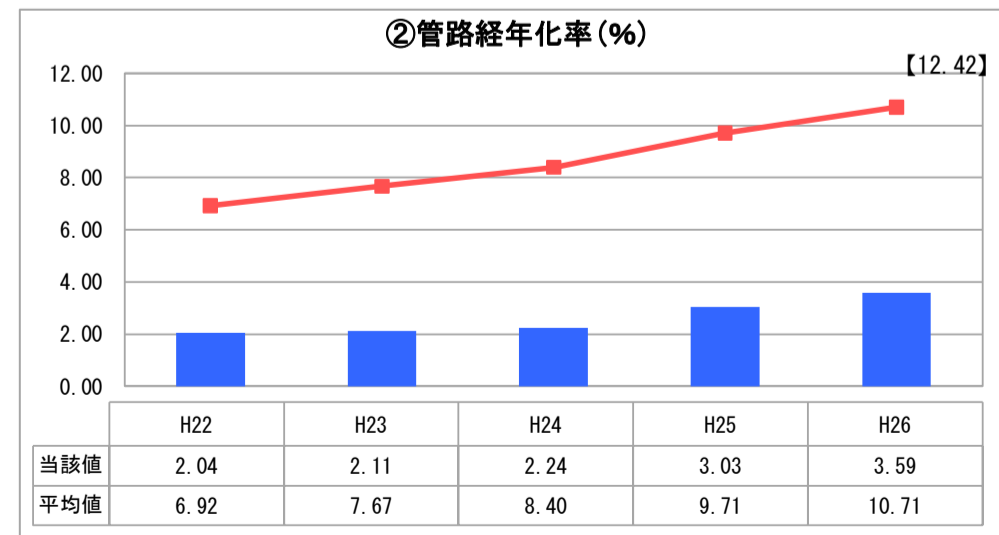


「供給した配水量の効率性」

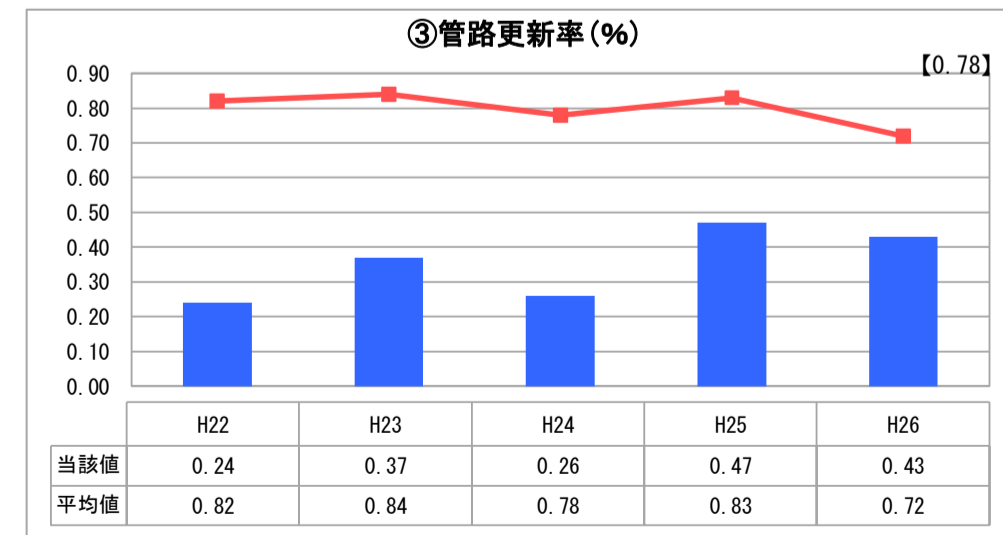
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①は毎年度100%を上回り黒字経営が続いているものの、平成25年度から比率が減少している。これは簡易水道統合や会計制度の見直しによる費用の増加の影響によるものである。

②は平成23年度から累積欠損金が解消され現在も利益を維持している。

③は毎年度100%を上回っているため、支払能力があると判断できるが平成26年度に大幅に減少しているのは、会計制度の見直しにより1年以内に償還する企業債を流動負債に計上することとなったための減少である。

④は給水収益に対し企業債の残高比率を表したもので、類似団体と比較し企業債の比率が高めである。

⑤は比率が100%を下回っており、これは給水に係る費用が給水収益以外の収益（一般会計からの繰入金等）で賄われていることを表している。

⑥は類似団体と比較し、高い比率となっているが、これは有収水量1mあたりについて、どれだけの費用がかかっているか表したものである。原因としては、受水費用がかかっていることや固定資産にかかる減価償却費等の費用の影響が大きい。

⑦は施設の利用状況等表しており、平成26年度の比率を見ると類似団体平均を上回ったが、これは震災等の影響による利用者の減少から回復傾向にあると判断できる。

⑧は施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、類似団体と比較し施設の稼働状況が収益に反映されていると判断できる。

2. 老朽化の状況について

①は資産の老朽化度合いを表しており、類似団体と比較し比率が下回っている。これは、比較的老朽化が進んでいないことを示しているが、施設は年数が経過する毎に老朽化が進むため今後比率は上がっていく。

②は水道管の老朽化度合いを表しており、類似団体と比較し比率が下回っている。これは、水道管の老朽化が比較的進んでいないと言えるが、年数が経過する毎に老朽化が進むため今後比率は上がっていく。

③は水道管の年度毎の更新比率を表したもので、類似団体と比較し比率が下回っている。これは、現状で水道管の老朽化が進んでいないため更新比率が低いもので、年数が経過する毎に老朽化が進むため今後比率は上がっていく。

全体総括

当市水道事業の経営は継続的に利益を確保しているものの、給水原価が類似団体と比較し高く、料金回収率は低くなっている。

将来において想定される人口減少にともなう収益の減少、施設更新のための多額の費用の準備を進めていかなくてはならないことから、事業の効率化等による費用圧縮と料金の適正化も図りながら老朽施設の計画的な更新を進める必要がある。

そのために必要な将来のビジョンを策定し、長期的にわたる経営の健全化に努める。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。